

令和6事業年度 予算の概要

資料2-4

令和6事業年度予算は、拠出金収入、手数料収入、運営費交付金等により実施する救済・審査・安全対策の各業務に係る所要経費を適切に計上し、国の令和6年度予算に計上されている事業を盛り込むとともに、中期計画に掲げた目標達成に必要な経費を計上している。なお、BPR・DXの観点から重点的なシステム投資を予定し、また、体制強化の観点から増員も予定しており、それにより支出予算規模が大きくなっている。

○ 予算

	令和5年度	令和6年度
【収入】	296.2億円	⇒ 297.9億円
【支出】	354.2億円	⇒ 358.7億円
【収支差】	△58.0億円	⇒ △60.8億円

○ 収支計画（損益）※

	令和5年度	令和6年度
法人全体	+24.3億円	+43.8億円
審査等勘定	+26.9億円	+44.3億円

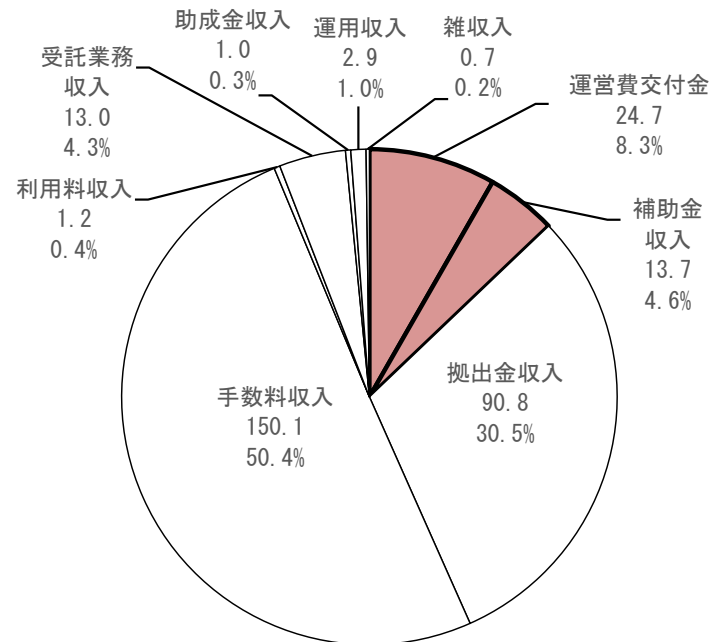
○ 資金計画

総額	834.8億円
次年度への繰越金	424.5億円
（前年度からの繰越金	474.5億円）

※収支計画（損益）については、第4期中期計画期間からの繰越積立金の活用（取り崩し）を前提としている。

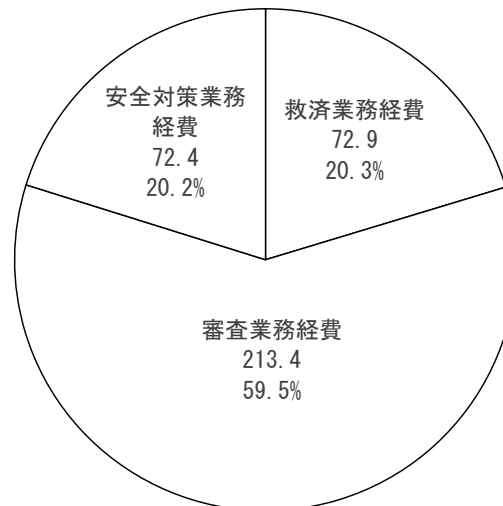
○ 収入支出予算の内訳

【収入予算総額 297.9億円】



（単位：億円）

【支出予算総額 358.7億円】



国費の措置状況

（単位：億円）

	令和5年度	令和6年度	増減額	主な要因
合計	35.3	38.4	+3.1	
審査等勘定	32.2	35.0	+2.8	
運営費交付金	23.3	24.7	+1.3	医薬品国内開発伴走事業費の増（+0.4）等
国庫補助金	8.8	10.3	+1.5	小児・希少疾病用医薬品等薬事相談センター事業費の増（+0.8）等
救済関係勘定	3.1	3.4	+0.2	
国庫補助金	3.1	3.4	+0.2	救済業務システムオンライン化事業費の増（+0.2）

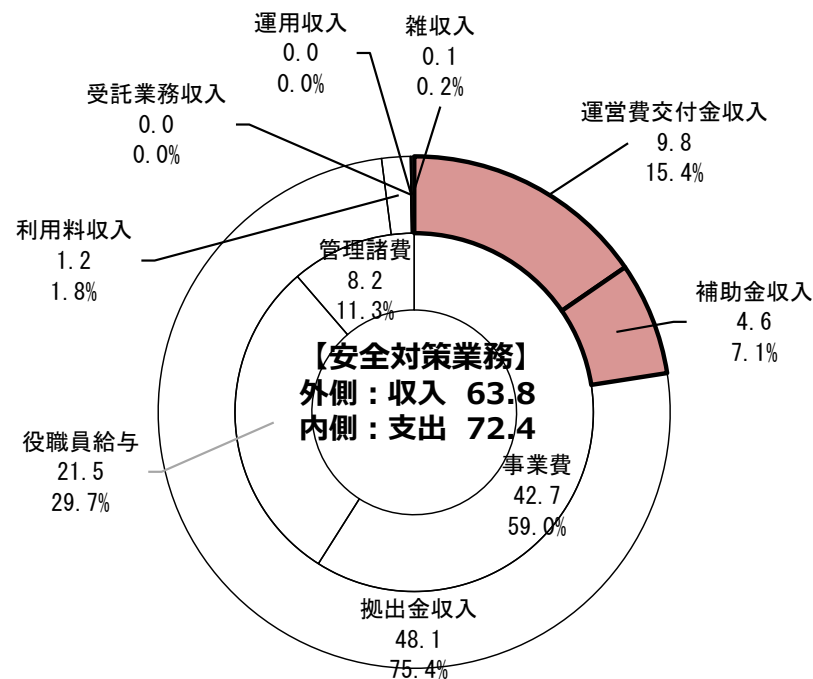
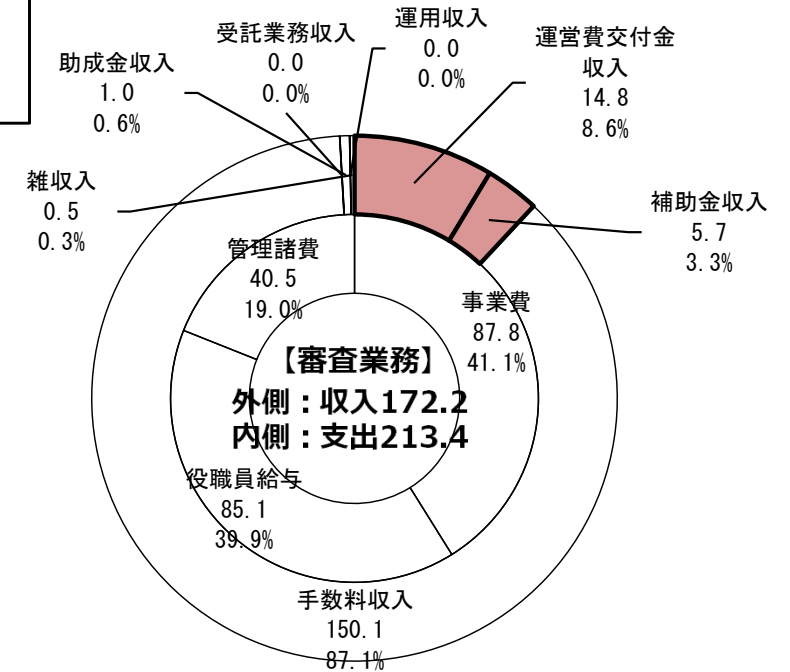
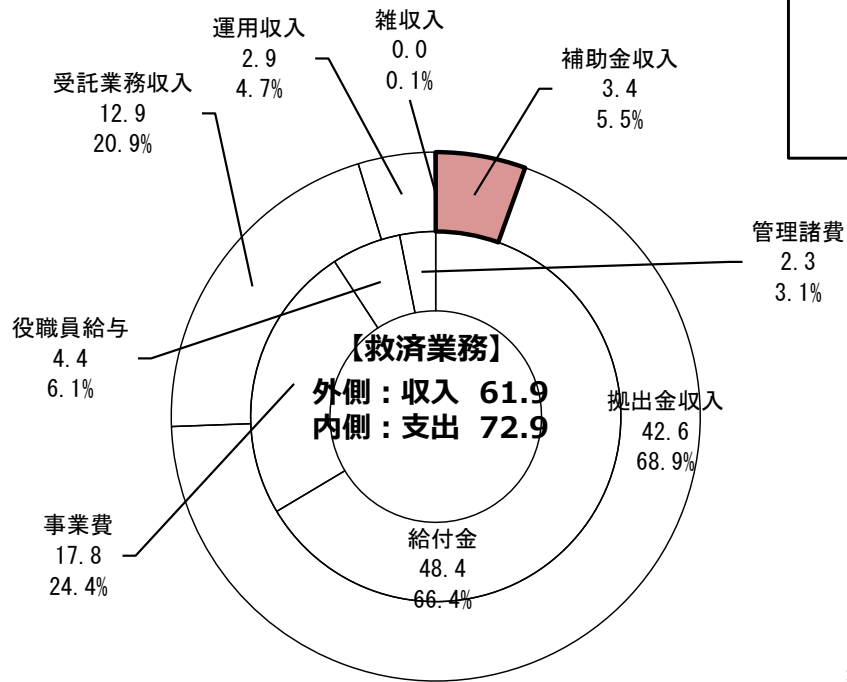
※令和6年度予算のカッコ書きは、令和5年度補正予算で予防接種事務デジタル化等事業やアジア医薬品・医療機器トレーニングセンター事業等が前倒し措置されたもの

【注】計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数においては合計と一致しないものがある。

令和6事業年度 収入・支出予算 内訳

(単位：億円)

＜法人総計＞
収入 297.9億円
支出 358.7億円



【注】計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、
端数においては合計と一致しないものがある。

各業務システムの主な投資内容

BPR・DXの観点から、各業務システムの機能改善等を通じた業務の効率化による質の向上を実現するため、令和5年度に開発等に着手したシステムについて、令和6年度においても継続して開発等するため、同規模のシステム投資予算を計上している。

【支出予算の比較】

	令和5年度		令和6年度
	354.2億円	⇒	358.7億円（+4.5億円）
（うちシステム経費）	108.0億円	⇒	103.4億円（△4.6億円）

【主な投資内容】※令和5年度からの継続案件

（審査システム（Pegasus等））

- ・ 個別データベース等で管理している情報を審査システムに統合することによる情報の一元管理（利便性向上・業務効率化）
- ・ 審査システムにPMDAで画面生成や項目の追加等ができる汎用的な機能の構築（制度・運用変更時の柔軟な対応）
- ・ 審査システムの基盤及び既存のソフトウェアの更改（リプレイス）

（安全システム（副作用・安対統合システム等））

- ・ 副作用報告等の受理業務の効率化（職員の負担軽減、業務効率化）
- ・ RPA技術等による整理・調査業務のサポート（職員の負担軽減、業務効率化）

（救済システム（拠出金システム、救済業務システム））

- ・ 拠出金の申告・納付手続きのオンライン化（申告・納付者とPMDA双方の負担軽減）
- ・ 救済業務における複数のシステムの統合と最新IT基盤への移行、追加機能の開発等（業務効率化・高度化・デジタル化）

令和 6 事業年度収入支出予算額総計表等

令和6事業年度収入支出予算額総計表

(単位:百万円)

勘 定	収 入			支 出		
	R5' 予算額	R6' 予算額	対前年度増△減額	R5' 予算額	R6' 予算額	対前年度増△減額
副 作 用 救 済	3,920	4,065	145	4,017	4,317	301
感 染 救 済	252	282	29	298	296	△ 2
審 査 等	23,571	23,606	35	28,394	28,577	183
審 査	17,259	17,221	△ 38	22,021	21,340	△ 682
安 全	6,312	6,385	73	6,373	7,237	864
特 定 救 済	541	546	5	1,375	1,383	8
受 託 ・ 貸 付	670	629	△ 41	670	629	△ 41
受 託 給 付	664	665	1	664	665	1
計	29,618	29,792	173	35,418	35,867	450

(注) 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているの、端数においては合計と一致しないものがある。

(副作用救済勘定)

(単位:百万円)

収 入				支 出			
区 分	R5' 予算額	R6' 予算額	対前年度増△減額	区 分	R5' 予算額	R6' 予算額	対前年度増△減額
拠出金収入	3,502	3,611	108	救済給付金	2,616	2,676	60
国庫補助金収入	179	201	22	保健福祉事業費	39	39	0
運用収入	237	250	14	役職員給与	330	338	8
雑収入	2	2	1	管理諸費	160	190	30
				交際費	0	0	△ 0
				業務費	871	1,074	203
				還付金	1	1	0
合 計	3,920	4,065	145	合 計	4,017	4,317	301

(注) 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数においては合計と一致しないものがある。

(感染救済勘定)

(単位:百万円)

収 入				支 出			
区 分	R5' 予算額	R6' 予算額	対前年度増△減額	区 分	R5' 予算額	R6' 予算額	対前年度増△減額
拠出金収入	82	106	23	救済給付金	0	3	3
国庫補助金収入	135	138	3	保健福祉事業費	119	119	0
運用収入	34	37	3	役職員給与	33	34	1
雑収入	0	0	0	管理諸費	17	18	1
				交際費	0	0	△ 0
				業務費	128	121	△ 7
				還付金	1	1	0
合 計	252	282	29	合 計	298	296	△ 2

(注) 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数においては合計と一致しないものがある。

(審査等勘定)

(単位:百万円)

収 入				支 出			
区 分	R5' 予算額	R6' 予算額	対前年度増△減額	区 分	R5' 予算額	R6' 予算額	対前年度増△減額
運 営 費 交 付 金	2,334	2,466	132	審 査 等 事 業 費	8,626	8,412	△ 214
手 数 料 収 入	15,336	15,007	△ 328	審査等運営費交付金事業費	339	364	25
抛 出 金 収 入	4,798	4,815	17	安 全 対 策 等 事 業 費	3,209	3,928	719
利 用 料 収 入	63	116	52	安全対策等運営費交付金事業費	276	338	62
受 託 業 務 収 入	8	4	△ 3	役 職 員 給 与	10,418	10,665	247
補 助 金 収 入	882	1,030	148	管 理 諸 費	5,522	4,867	△ 656
助 成 金 収 入	100	100	0	交 際 費	0	0	0
運 用 収 入	2	6	4	還 付 金	4	4	0
雑 収 入	48	61	13				
合 計	23,571	23,606	35	合 計	28,394	28,577	183

(注) 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数においては合計と一致しないものがある。

(審査等勘定:審査セグメント)

(単位:百万円)

収 入				支 出			
区 分	R5' 予算額	R6' 予算額	対前年度増△減額	区 分	R5' 予算額	R6' 予算額	対前年度増△減額
運 営 費 交 付 金	1,360	1,482	122	審 査 等 事 業 費	8,626	8,412	△ 214
手 数 料 収 入	15,336	15,007	△ 328	審 査 等 運 営 費 交 付 金 事 業 費	339	364	25
受 託 業 務 収 入	8	4	△ 3	役 職 員 給 与	8,153	8,514	361
国 庫 補 助 金 収 入	416	574	158	管 理 諸 費	4,902	4,049	△ 853
助 成 金 収 入	100	100	0	交 際 費	0	0	0
運 用 収 入	2	5	3	還 付 金	1	1	0
雑 収 入	37	48	11				
合 計	17,259	17,221	△ 38	合 計	22,021	21,340	△ 682

(注) 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数においては合計と一致しないものがある。

(審査等勘定:安全セグメント)

(単位:百万円)

収 入				支 出			
区 分	R5' 予算額	R6' 予算額	対前年度増△減額	区 分	R5' 予算額	R6' 予算額	対前年度増△減額
運 営 費 交 付 金	974	984	10	安 全 対 策 等 事 業 費	3,209	3,928	719
抛 出 金 収 入	4,798	4,815	17	安 全 対 策 等 運 営 費 交 付 金 事 業 費	276	338	62
利 用 料 収 入	63	116	52	役 職 員 給 与	2,265	2,150	△ 114
受 託 業 務 収 入	0	0	0	管 理 諸 費	620	818	198
国 庫 補 助 金 収 入	466	456	△ 10	交 際 費	0	0	0
運 用 収 入	1	2	1	還 付 金	3	3	0
雑 収 入	11	13	2				
合 計	6,312	6,385	73	合 計	6,373	7,237	864

(注) 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数においては合計と一致しないものがある。

(特定救済勘定)

(単位:百万円)

収 入				支 出			
区 分	R5' 予算額	R6' 予算額	対前年度増△減額	区 分	R5' 予算額	R6' 予算額	対前年度増△減額
抛 出 金 収 入	541	546	5	特 定 救 済 給 付 金	1,320	1,332	12
雑 収 入	0	0	0	役 職 員 給 与	20	17	△ 3
				管 理 諸 費	3	3	0
				交 際 費	0	0	0
				業 務 費	32	31	△ 1
合 計	541	546	5	合 計	1,375	1,383	8

(注) 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数においては合計と一致しないものがある。

(受託・貸付勘定)

(単位:百万円)

収 入				支 出			
区 分	R5' 予算額	R6' 予算額	対前年度増△減額	区 分	R5' 予算額	R6' 予算額	対前年度増△減額
受 託 業 務 収 入	669	628	△ 41	健 康 管 理 手 当 等 給 付 金	612	566	△ 46
国 庫 分	35	32	△ 4	国 庫 分	35	31	△ 3
製 薬 企 業 分	634	596	△ 37	製 薬 企 業 分	577	535	△ 43
雑 収 入	1	1	0	役 職 員 給 与	34	36	2
				管 理 諸 費	14	10	△ 3
				交 際 費	0	0	0
				業 務 費	9	16	6
				国 庫 分	0	0	△ 0
				製 薬 企 業 分	9	15	6
				還 付 金	1	1	0
合 計	670	629	△ 41	合 計	670	629	△ 41

(注) 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数においては合計と一致しないものがある。

(受託給付勘定)

(単位:百万円)

収 入				支 出			
区 分	R5' 予算額	R6' 予算額	対前年度増△減額	区 分	R5' 予算額	R6' 予算額	対前年度増△減額
受 託 業 務 収 入	663	663	1	特 別 手 当 等 給 付 金	265	266	1
雑 収 入	1	1	0	調 査 研 究 事 業 費	350	351	1
				役 職 員 給 与	20	18	△ 2
				管 理 諸 費	8	7	△ 1
				交 際 費	0	0	0
				業 務 費	19	22	2
				還 付 金	1	1	0
合 計	664	665	1	合 計	664	665	1

(注) 計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数においては合計と一致しないものがある。

年度計画(令和6年度)の予算

(単位:百万円)

区分	金 額								
	副作用 救済勘定	感染 救済勘定	審査等勘定			特定 救済勘定	受託・貸付 勘定	受託給付 勘定	計
			審査 セグメント	安全 セグメント	計				
収 入									
運営費交付金			1,482	984	2,466				2,466
手数料収入			15,007		15,007				15,007
抛入金収入	3,611	106		4,815	4,815	546			9,077
利用料収入				116	116				116
受託業務収入			4		4		628	663	1,296
国庫補助金収入	201	138	574	456	1,030				1,370
助成金収入			100		100				100
運用収入	250	37	5	2	6				294
雑収入	2	0	48	13	61	0	1	1	66
計	4,065	282	17,221	6,385	23,606	546	629	665	29,792
支 出									
業務経費	4,089	278	16,202	6,183	22,386	1,380	619	658	29,409
人件費	299	34	7,426	1,914	9,340	17	36	18	9,745
業務費	3,790	244	8,777	4,269	13,045	1,363	583	639	19,664
一般管理費	228	18	5,137	1,054	6,191	3	10	7	6,458
人件費	39		1,088	236	1,324				1,363
物件費	190	18	4,049	818	4,867	3	10	7	5,095
計	4,317	296	21,340	7,237	28,577	1,383	629	665	35,867

【注記】

計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数においては合計と一致しないものがある。

区分	金 額									
	副作用 救済勘定	感染 救済勘定	審 査 等 勘 定				特定 救済勘定	受託・貸付 勘定	受託給付 勘定	計
			審査 セグメント	安全 セグメント	調整	計				
経常費用	4,031	245	18,798	6,748	△ 45	25,502	1,372	631	670	32,451
救済給付金	2,676	3								2,679
保健福祉事業費	38	119								157
審査等事業費			4,676			4,676				4,676
安全対策等事業費				3,118		3,118				3,118
特定救済給付金							1,332			1,332
健康管理手当等給付金								566		566
特別手当等給付金									266	266
調査研究事業費									351	351
責任準備金繰入	183	0								183
その他業務費	902	103	9,233	2,527		11,761	36	52	45	12,898
人件費	258	30	6,715	1,740		8,454	15	32	17	8,806
減価償却費	59	15	654	327		981	0	0	5	1,061
退職給付費用	17	2	312	91		403	1	2	1	425
賞与引当金繰入	20	2	461	129		590	1	3	1	617
その他経費	547	53	1,091	241		1,332	19	16	21	1,989
一般管理費	230	19	4,886	1,098	△ 45	5,939	4	12	8	6,211
人件費	37		930	211		1,141				1,178
減価償却費	0		712			712				712
退職給付費用	0		73	7		81				81
賞与引当金繰入	2		72	17		89				91
その他経費	191	19	3,098	863	△ 45	3,916	4	12	8	4,149
財務費用			2	3		5				5
雑損	1	1	1	3		4		1	1	8
経常収益	3,963	274	17,567	6,494	△ 45	24,016	1,372	629	664	30,918
運営費交付金収益			1,482	897		2,379				2,379
その他の政府交付金収益							909			909
手数料収入			15,007			15,007				15,007
拠出金収入	3,611	106		4,815		4,815				8,531
利用料収入				116		116				116
受託業務収入			4			4		628	663	1,296
補助金等収益	190	137	674	456		1,130				1,457
責任準備金戻入		2								2
特定救済基金預り金取崩益							463			463
資産見返運営費交付金戻入			0	19		19				19
資産見返補助金戻入			212	105		317	0			317
資産見返寄附金戻入			2			2				2
資産見返物品受贈額戻入			0			0				0
賞与引当金見返に係る収益	11	1	83	61		144				156
退職給付引当金見返に係る収益			42	26		68				68
財務収益	151	28	5	2		6				185
雑益	1	0	54	0	△ 45	9	0	1	1	12
経常利益(△経常損失)	△ 69	30	△ 1,232	△ 254		△ 1,485	-	△ 2	△ 6	△ 1,532
税引前当期純利益(△純損失)	△ 69	30	△ 1,232	△ 254		△ 1,485	-	△ 2	△ 6	△ 1,532
当期純利益(△純損失)	△ 69	30	△ 1,232	△ 254		△ 1,485	-	△ 2	△ 6	△ 1,532
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	3,682	2,232		5,914	-	-	-	5,914
当期総利益(△総損失)	△ 69	30	2,450	1,978		4,429	-	△ 2	△ 6	4,382

【注記】

計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数においては合計と一致しないものがある。

区分	金 額									
	副作用 救済勘定	感染 救済勘定	審査等勘定				特定 救済勘定	受託・ 貸付勘定	受託給付 勘定	計
			審査 セグメント	安全 セグメント	調整	計				
資金支出										
業務活動による支出	3,761	228	17,499	6,342	△ 45	23,796	1,371	671	667	30,493
救済給付金	2,653	3								2,656
保健福祉事業費	38	119								157
審査等事業費			5,750			5,750				5,750
安全対策等事業費				3,388		3,388				3,388
業務費	547	54					19	15	21	656
特定救済給付金							1,332			1,332
健康管理手当等給付金								604		604
特別手当等給付金									266	266
調査研究事業費									351	351
一般管理費	190	18	3,214	818		4,032	3	10	7	4,260
人件費	319	32	8,124	2,051		10,175	16	34	17	10,594
還付金	1	1	1	3		4		1	1	8
その他の業務支出	12	2	410	82	△ 45	447	1	5	4	471
投資活動による支出	4,557	370	3,917	1,682		5,599	12		1	10,539
次年度への繰越金	3,922	1,107	25,379	10,825		36,204	1,000	41	176	42,451
計	12,240	1,705	46,795	18,849	△ 45	65,599	2,383	712	844	83,483
資金収入										
業務活動による収入	4,068	282	19,068	6,403	△ 45	25,426	632	662	665	31,736
運営費交付金収入			1,482	984		2,466				2,466
手数料収入			16,732			16,732				16,732
拠出金収入	3,611	106		4,815		4,815	632			9,163
利用料収入				116		116				116
受託業務収入			0	0		0		661	663	1,324
国庫補助金収入	201	138	574	456		1,030				1,370
助成金収入			100			100				100
利息の受取額	250	37	5	2		6				294
その他の収入	6	1	176	31	△ 45	162	0	1	1	171
投資活動による収入	4,000	300								4,300
前年度よりの繰越金	4,172	1,123	27,726	12,446		40,173	1,751	49	179	47,447
計	12,240	1,705	46,795	18,849	△ 45	65,599	2,383	712	844	83,483

【注記】

計数は原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数においては合計と一致しないものがある。